

## 市議第 4 号

各務原市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例について

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 112 条及び各務原市議会会議規則（昭和 46 年議会規則第 1 号）第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和 7 年 12 月 25 日提出

提出者	各務原市議会議員	塚 原 甫
賛成者	〃	小 島 博彦
賛成者	〃	黒 田 昌弘
賛成者	〃	瀬 川 利生
賛成者	〃	池 戸 一成

### 提案理由

各務原市議会政務活動費収支報告書等の写しの交付に係る手数料を定める等のため、この条例を定めようとする。

各務原市議会議長      川 嶋 一 生 様

## 各務原市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

各務原市議会政務活動費の交付に関する条例（平成１３年条例第３号）の一部を次のように改正する。

第６条第２項中「別表」を「別表第１」に改める。

第７条の見出し中「収支報告書」を「収支報告書等」に改め、同条第１項中「以下「領収書等」を「電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。）を含む。以下この項において同じ。）及び議長が別に定める書類（次項においてこれらを「領収書等」に改め、同条第４項中「前項」を「第２項」に改める。

第９条の見出しを「（収支報告書等の保存及び閲覧等）」に改め、同条第４項を削る。

第１１条を第１２条とし、第１０条を第１１条とし、第９条の次に次の１条を加える。

（手数料）

第１０条 前条第３項の規定による収支報告書等の閲覧に係る手数料は、無料とする。

２ 前条第３項の規定による収支報告書等の写しの交付を受けるものは、別表第２に定める額の手数料を納めなければならない。

３ 前項の規定にかかわらず、同項の写しの送付を受ける場合の手数料の額は、別表第２に定める額に郵便料金その他の送付に要する費用に相当する額を加算した額とする。

別表を別表第１とし、同表の次に次の１表を加える。

別表第２（第１０条関係）

区分		手数料
１ 複写機による用紙への複写又は電磁的記録の用紙への出力	白黒	１面につき１０円
	カラー	１面につき２０円
２ 電磁的記録の記録媒体への複写（３の項に該当するものを除く。）		記録媒体１枚につき１００円に当該電磁的記録１ファイルごとに２１０円を加えた額
３ スキャナにより読み取って作成した電磁的記録の記録媒体への複写		記録媒体１枚につき１００円に読み取った１面ごとに１０円を加えた額
４ 電磁的記録の電子情報処理組織の使用による交付（５の項に該当するものを除く。）		１ファイルにつき２１０円

5 スキャナにより読み取って作成した電磁的記録の電子情報処理組織の使用による交付	1 面につき 1 0 円
6 その他の方法による交付	写しの作成に要する費用に相当する額

#### 備考

- 1 この表において「用紙」とは、日本産業規格 A 列 3 番までの大きさの用紙をいう。
- 2 この表において「記録媒体」とは、光ディスク（日本産業規格 X 0 6 0 6 及び X 6 2 8 1 又は X 6 2 4 1 に適合する直径 1 2 0 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）をいう。
- 3 この表において「電子情報処理組織」とは、議長の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と収支報告書等の写しの交付を受けようとするものの使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。
- 4 1 の項の場合において、両面に複写され、又は出力された用紙については、片面を 1 面として手数料の額を算定する。
- 5 3 の項又は 5 の項の場合において、両面に印刷された収支報告書等を読み取るときは、片面を 1 面として手数料の額を算定する。

#### 附 則

- 1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 1 0 条第 2 項及び第 3 項並びに別表第 2 の規定は、この条例の施行の日以後に収支報告書等の写しの交付の請求を受けたものについて適用し、同日前に収支報告書等の写しの交付の請求を受けたものについては、なお従前の例による。